

「新人目線」の用語解説

語句よみ

第205号



今回のテーマ 迫るEU離脱の日、「合意なき離脱」の可能性は？

2019年3月29日に英国のEU離脱を控えるなか、足元では英議会で離脱協定案の承認が難航しており、協定が成立しないまま離脱を迎える「合意なき離脱」の可能性が危ぶまれています。今回は、これまでの交渉の振り返りと足元の状況を調べました。

日興アセットマネジメントの新人。営業推進部門に配属され、投信や経済について勉強中。

1. EU離脱交渉

移民の流入やEU(欧州連合)への財政負担の大きさなどを背景に、英国内でEUに対する不満が強まるなか、2016年6月にEUからの離脱の是非を問う国民投票が行なわれ、僅差で離脱支持が過半数を占める結果となりました。

その後、国民投票時のキャメロン首相に代わり、メイ氏が新首相に就任、17年3月29日にEUに正式に離脱を通知し、EUの基本条約に定められている「離脱通知から2年間」、即ち19年3月29日までの離脱に向け、EUとの離脱交渉が正式に始まりました。

英国に住むEU市民の権利保護や、英国のEU予算の未払い分担保金の精算などを巡り、交渉は難航したものの、こうした問題については、英国側が譲歩する形で徐々に協議が進み、18年3月には、離脱後も即時に経済環境が大きく変化する事態を避けるための「移行期間」を2020年末まで設けることで暫定合意しました。

一方で、懸案となり続けているのが、英国領である「北アイルランド」と、その南に隣接するEU加盟国「アイルランド」の国境を巡る問題です。英国・EUともに、過去に宗教的対立が起きた両地域の対立再燃を防ぐために、厳しい国境管理を避けようとしています。

ステップアップ

メイ首相は交渉の足場固めのため、政権基盤の強化を狙い、17年6月に解散総選挙に踏み切ったものの、同首相率いる与党・保守党は議席を減らし、下院で過半数割れとなりました。保守党は、北アイルランドの地域政党、DUP(民主統一党)と閣外協力で合意し、政権を維持しました。



(次のページへ続きます)

□当資料は、日興アセットマネジメントが経済一般・関連用語についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。□投資信託は、価値のある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

しかし、アイルランド国境開放の維持と英国のEU離脱の折り合いをつける具体策がまとまりませんでした。20年末の移行期間終了までの暫定的な措置として、EU側は北アイルランドのみEUの関税同盟に留めることを主張しました。一方、英国は国家の分断を恐れ、英国全土を関税同盟に一時的に留める措置を提案しました。

協議は難航し、膠着状態が続いたものの、18年11月、移行期間終了後も国境問題が解決するまでは英国全土を関税同盟に残す案で、英国政府とEUは離脱協定の合意に至りました。

2. 合意なき離脱

英国・EU間でようやく合意に至ったものの、正式に離脱協定を成立させるには、英議会の承認が必要となります。英議会では、12月11日に離脱協定案の採決を行なう予定だったものの、メイ首相はこれを延期し、19年1月14日の週に行なう意向を示しました。

同氏が採決を延期したのは、このままでは離脱協定案が否決されるとの見方が強く、時間を稼ごうとしたためとみられます。議会では、野党だけでなく、与党・保守党内でもEUの関税同盟からの完全な離脱を望む強硬離脱派が同案に反発しています。同案では、アイルランド国境問題が解決しない限り、EUの関税同盟から抜けられないとの懸念があるためです。

仮に否決された場合、修正案の提示やEUへの離脱延期の申請などの代替策が必要となるものの、EUは離脱協定案の修正や再交渉に否定的な姿勢をみせています。また、野党・労働党に多いEU残留派は、打開策として、2度目の国民投票で離脱撤回をめざす動きをみせているものの、再投票には離脱延期が不可欠とみられ、時間が限られるなかでは、やはり難航すると見込まれます。

こうしたなか、協定が成立せずに離脱の日を迎える「合意なき離脱」への懸念が高まっています。この場合、20年末までの移行期間がなくなり、19年3月29日に英国・EU間の関税が直ちに復活し、経済環境が激変するとともに景気が落ち込むと懸念されています。

強硬離脱派の多くやEUもこうした事態は避けたいとみられることから、最終的には歩み寄りの動きをみせると期待されます。しかし、英国政府は足元で減税政策や公的支出拡大を検討するなど、合意なき離脱を視野に入れて備える動きもみせており、離脱協定を巡る英議会の動向に引き続き注目が集まります。

離脱協定成立が遅れるにつれ、金融市場の動揺が大きくなる恐れがあり、予断を許さない状況が続きそうです。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

ステップアップ

保守党と閣外協力しているDUPも、離脱協定案には反対を表明しています。北アイルランドと英国本土の一体性を重視しているDUPは、今回の措置により、北アイルランドがEUと規制面で同調し、長期的には同地域が英国から離脱することにつながりかねないことを懸念しています。

